コロナ禍における女性のつながりサポート事業【富山県】

地域の実情と課題

①富山県内の令和元年度の自殺の増加率は、

16.7%と全国で最も悪い数字

- ②人口10万人あたりの自殺者数を示す「**自殺死亡率**」 の全国の中で**6番目に高い**数字
- ③自殺者数は、性別にみると、

女性の対前年度伸び率が10.0%

目標

目標

項目	現状	2021	2026
30~34歳の女性の就業率	79%(H27)	83.1%	87.2%
管理的職業従事者に占める女性の割合	7.6%(H27)	10.5%	14.0%
一般事業主行動計画を策定・届出済みの中小企業数	28社(H29)	200社程度	400社程度

事業の特徴

コロナ禍のなか、これまで支援の手が届かず孤独・孤立 の状態にあり不安を抱える女性

NPO法人等の知見を活かした支援事業を行うことで、 行政等の支援窓口や支援メニューの情報提供等

連携団体

- 〇女性支援(サロン交流活動、DV、見守り等)
- 〇生活支援(フード バンク等)
- 〇子育て支援(子ども食堂、ひとり親支援等)
- 〇福祉支援(社会福祉協議会等)

ほか

事業の効果

- ◆①サロンの開催 年8回 参加者延べ170名、相談件数60件
- ・相談内容: 就活の悩み、子どもの不登校、更年期の不調等相談者(参加者)の年代: 20代~60代
- ◆②NPO法人等での実施(相談業務・生理用品の配布等) 委託先:25団体 相談件数:722件

今後の課題

関係団体や市町村とも連携しながら、必要な方に必要な支援が行き渡るよう、情報発信を工夫するとともに、 きめ細かなサポートに努めたい。

事業の概要

(1) サロンの開催

女性を支援するNPO法人等と連携し、カウンセラー等による専門相談を、月に1回程度実施する。サロンにおいては、悩み相談のみならず、不安を抱えた女性が参加しやすいようなイベント開催も含む。

(2)関係NPO法人等による支援 (生理用品等の購入、カウンセリングの実施)

県内のNPO法人等(地域活動団体約30団体)について、 NPO法人等が既存のネットワークを活用した女性支援を 実施。

			/=-m/= // F/>
区分	限度額	委託件数	経費(具体例)
(1) 生理用品・衛生用品の配布 を行うための物品購入費用 (2) 相談実施にかかる経費	(1)上限10万円 (2)上限10万円	26件 (25団体)	・消耗品費 (生理用品、マスク、消毒液のみ) ・賃金・謝金 (相談実施に係る人件費) ・旅費(相談実施に係る交通費)







